資料２

○政策評価制度全般についてのご意見

分類	いただいたご意見
①制度設計	社会情勢等の変化から見直しが必要な事業や、客観的な評価の中で十分な成果が出ている事業については、**方向性の見直しや新たな目標値の設定（※）を行うことが可能な制度にすべき**ではないか。
	市としての重要性や市民アンケートの結果などをもとに、多数ある指標を**重視する主要指標とその他の指標に分類し、それぞれの結果に基づいて評価**を行ってはどうか。
	どのような施策が不十分だったかを明確にできるよう、複数指標にまたがる事業は、指標に関連するものごとに費用を記載する様式が望ましい。
	今後の計画推進にあたっては、評価結果を踏まえ、**重要な施策や結果が出ていない部分などへ資源の再配分を検討**することが重要となる。
②評価区分	**現在の５段階の評定区分は、**指標の指数化が複雑でわかりづらいうえ、指数化の度にデータの誤差を拡大させてしまっているため、**形を改めるべきではないか。** ＜改善例＞ ●各指標の平均値を記載する ●進捗状況をそのまま記載する ●別の形での２段階評価を行う ①目標値の達成度によって以下のように評価する。 ◎：現状値が目標値以上 〇：現状値が基準値以上で目標値未満 （△：現状値が基準値未満であるが近年は伸びている） ×：現状値が基準値未満 ② 次いで、施策の柱別に次のように評価する。 Ａ：全ての指標が◎〇、かつ指標の半数以上が ◎ Ｂ：全ての指標が◎〇、かつ◎は半数未満 Ｃ：半数以上の指標が◎〇 Ｄ：過半数の指標が×△
	評価**区分「A～E」の意味が不明確で誤解が生じやすい**表現になっている。 ＜改善例（現在の評価区分をそのまま用いる場合）＞ ●目標達成状況を表す表現に見直す 「目標を達成した」、「目標達成に向け相当の進展が見られた」、 「目標達成に向けた進展は十分ではない」、「目標に向かっていない」など

分類		いただいたご意見
③指標・目標値	生活実感・行動指標	主観指標は、満足度など客観指標では測定が困難な場合に補完的に用いられる。中間評価の場合は、事業の進捗状況に主眼を置き、**主観指標は限定的に用いた方が効果的**ではないか。
		市民の実感を数値化することは難しいため、指標として設定するのであれば**行動（「～した」）等を尋ねる指標が望ましいのではないか**。
		「生活実感・行動指標」に関して、アンケートで「動き」あるいは「変化（改善）量」に関して尋ねた場合（例：公共の場でのバリアフリー化が**進んでいる**）、実際の事業の積み重ねに対する評価と相違が出てしまうため、その点に注意してアンケート項目を定める必要がある。
	客観指標	生活実感・行動指標だけでなく、客観指標の中にも、**施策や施策の柱で目指すべき本来の目的を適切に測定できていない指標がある**ため、改善していく必要がある。 （例：「療育相談所での相談件数」 問題が多いと相談が多くなるという見方もでき、多ければ多いほど良いとは必ずしも言えないのではない）
		市の規制権限等が及ばないものは、**市の施策や事業による効果が測定できる指標に改める**必要がある。（例：「大気の環境目標値達成割合」）
		客観指標のように年単位で測定可能な指標については、計画策定時と中間評価時を比較するのではなく、複数年の指標値を測定し、時系列推移で値を比較した方が妥当性の観点から望ましい。
		相対的な状況が把握できる場合、大都市間での比較など、相対的な指標を活用した方が、現状や今後の改善点が明確になる場合もある。
	目標値	現在の目標値は、現状値をベースラインに定められているが、本来であれば目的に応じた取組みを行い、その取組みの成果を目標値として設定するという**ストーリーが必要**である。
		目標値の設定には、期待値、充足値、限界値の３つの考え方がある。基本計画は長期計画であることから、目標は期待値であることが要請されることが多いが、中間段階での目標値はより現実性を重視した充足値であってもよいのではないか。
		目標値の設定基準が一貫しておらず、達成状況を比較することが難しくなっている。
		敢えて指標の目標値を高く掲げ啓発することで、本来の目的達成に繋げていくことも考えられるため、そのような指標値設定の考え方も一考すべき。（例：「災害に備えて避難場所の確認や、食料の備蓄、非常用持出品の用意などを行っている」）
		政策の内容や方向性等に鑑み、**現状維持や、縮小を評価するという考え方**もある。目標値の設定に関しても、この点に留意すべき。（例：「市内の花や緑は豊かだと感じる」）
		評価結果を踏まえた目標値の見直しが必要ではないか。**【（※）再掲】**

資料２

分類		いただいたご意見
④ アンケート		有効回答数が現在の半数となったとしても信頼性に大きな差がないことから、効率性を高める観点から、**１万人アンケートの対象人数を減らす**ことを検討する必要がある。
		現在の市民１万人アンケートの様式では、回答者に対して各施策に対応した満足度と重要度を尋ねていない。どの指標が施策の柱に影響を及ぼすかを判断するためにも、施策の柱について市民に直接回答し、評価してもらうことが必要であるため、**調査票の構成と形式を見直す**べき。
		アンケートの調査項目の**連続性は、過去との継続性を見る必要のあるものについてのみ最小限に**とどめ、現状何が知りたいかを優先した項目にすべきである。
		市民にとって**質問の意図や、回答の根拠がわかりづらいアンケート項目がある**ため、質問の内容を改める必要がある。 ＜具体例＞ ●「千葉市は花や緑が多いと感じる」 市全域の状況と身の回りの状況どちらを答えれば良いか不明な上、全域の状況は答えにくい ●「科学・技術に興味を持っている」 さまざまな学びがあるなかでなぜこれのみ取り上げるのか、意図が不明 ●「市の国際的なイメージが向上している」 何を持ってイメージが向上しているとするのか、根拠がわからない
⑤ 分析など	分析について	目標値が未達成となった項目について阻害要因の分析に欠けていると思しきものがある。**的確な阻害要因の分析を行い、適切に対応していく必要**がある。
		「評価の理由と説明」欄については、目標達成状況だけではなく、①事前に想定できなかった要因の分析、②未達成となった原因の分析、③達成手段の効率性、有効性の検証、④目標の妥当性と見直しを行うことで、より踏み込んだ評価をすることができる。
		項目によってはクロス集計の結果を適切に評価に取り入れる必要がある。
		一部地域のみで行った事業の効果は、全市民の実感には反映されない場合が多い。そのため、その事業の効果を知るためには、**施策周辺の地域に絞ってアンケート結果を分析する**ことも必要ではないか。
		現場の職員の努力によって成果が出ているにもかかわらず、政策評価の制度的な問題から適切に評価がされないとなると、**職員の意欲低下につながりかねず、**正当に評価できるような仕組みに見直すとともに、成果をきちんと現場に伝えることも重要である。
	評価原案	内部評価原案の表現は誤解を招くことがないようにすること（例：「市民が車を使わないことによる便利さを実感できていない」）。また、現状分析や今後の取組みの方向性をより具体的に記載していくべき。